

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

| 科 目             | 金 額                  | 科 目              | 金 額                  |
|-----------------|----------------------|------------------|----------------------|
| (資産の部)          |                      | (負債の部)           |                      |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,521,802,804</b> | <b>流動負債</b>      | <b>1,309,958,757</b> |
| 現金預金            | 123,046,137          | 工事未払金            | 729,514,750          |
| 受取手形            | 253,983,463          | 買掛金              | 54,540,326           |
| 完成工事未収入金        | 1,251,553,436        | 未払金              | 1,809,540            |
| 売掛金             | 204,024,794          | 未払法人税等           | 83,927,700           |
| 契約資産            | 586,791,676          | 未払事業所税           | 4,195,100            |
| 預け金             | 12,443,844           | リース債務            | 709,373              |
| 未成工事支出金         | 776,103,464          | 未払費用             | 239,481,242          |
| 貯蔵品             | 131,800              | 未成工事受入金          | 137,531,570          |
| 材料貯蔵品           | 69,994,278           | 預り金              | 5,481,956            |
| 商品              | 6,009,152            | 前受収益             | 3,112,100            |
| 前払費用            | 6,271,611            | 未払消費税            | 35,223,100           |
| 未収入金            | 230,329,936          | 役員賞与引当金          | 13,132,000           |
| 立替金             | 1,119,213            | 工事受注損失引当金        | 1,300,000            |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,250,414,735</b> | <b>固定負債</b>      | <b>723,334,848</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>722,099,284</b>   | リース債務            | 773,568              |
| 建物              | 332,100,994          | 長期預り金            | 8,050,000            |
| 構築物             | 10,763,540           | 長期前受収益           | 2,280                |
| 機械装置            | 36,848,198           | 退職給付引当金          | 666,619,000          |
| 車両運搬具           | 4                    | 役員退職慰労引当金        | 47,890,000           |
| 工具器具            | 3,383,882            |                  |                      |
| 備品              | 8,172,686            | <b>負債合計</b>      | <b>2,033,293,605</b> |
| 土地              | 329,496,646          | (純資産の部)          |                      |
| リース資産           | 1,333,334            | <b>株主資本</b>      | <b>2,746,744,102</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>13,549,682</b>    | 資本金              | 100,000,000          |
| 電話加入権           | 6,975,443            | 資本剰余金            | 1,107,406,826        |
| ソフトウェア          | 6,574,239            | 資本準備金            | 695,280,000          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>514,765,769</b>   | その他資本剰余金         | 412,126,826          |
| 投資有価証券          | 34,599,400           | <b>利益剰余金</b>     | <b>1,539,337,276</b> |
| 子会社株式           | 90,310,000           | 利益準備金            | 52,479,960           |
| 出資金             | 361,000              | その他利益剰余金         | 1,486,857,316        |
| 長期前払費用          | 400,528              | 固定資産圧縮積立金        | 3,463,117            |
| 破産債権、更生債権等      | 133,542,753          | 別途積立金            | 31,000,000           |
| 事業所敷金・保証金       | 2,659,896            | 繰越利益剰余金          | 1,452,394,199        |
| 会員権(ゴルフ)        | 12,204,000           | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>△7,820,168</b>    |
| 繰延税金資産          | 374,230,945          | その他有価証券評価差額金     | △7,820,168           |
| 貸倒引当金(長期)       | △133,542,753         | <b>純資産合計</b>     | <b>2,738,923,934</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,772,217,539</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>4,772,217,539</b> |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

関連会社株式……………原価法(移動平均法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法(移動平均法)

#### ② たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
(未成工事支出金を除く)

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………先入先出法による原価法

商品……………総平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法によっております。【太陽光発電設備についても定額法】

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

#### ③ リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### ② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当事業年度負担額を計上することとしております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく期末要支給額を計上することとしております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき計上しております。

#### ⑤ 工事受注損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当事業年度以降の損失見込額を計上しております。

#### (4) 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

工事請負事業においては、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短く、金額的重要性が乏しい工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### ① 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

##### ②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 420円24銭

(2) 1株当たり当期純利益 50円96銭